



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社  
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	122,075	1.8	7,507	63.5	8,732	52.3	4,987	47.3
28年3月期	119,923	21.6	4,593	462.8	5,732	246.9	3,384	

(注) 包括利益 29年3月期 6,163百万円 (93.4%) 28年3月期 3,186百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.95		10.5	6.7	6.2
28年3月期	50.33		7.6	4.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 805百万円 28年3月期 699百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	127,134	51,068	38.9	811.03
28年3月期	132,101	49,597	34.5	677.96

(参考) 自己資本 29年3月期 49,434百万円 28年3月期 45,595百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,714	1,002	12,543	2,325
28年3月期	12,953	12,089	305	2,155

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.75		3.75	7.50	504	14.9	1.1
29年3月期		3.75		3.75	7.50	458	9.5	1.0
30年3月期(予想)		3.75		3.75	7.50		11.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	0.5	4,800	27.5	5,200	30.7	3,100	37.0	49.07
通期	123,500	1.2	5,500	26.7	6,500	25.6	4,000	19.8	63.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	67,346,935 株	28年3月期	67,346,935 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	6,393,424 株	28年3月期	92,597 株
--------	-------------	--------	----------

期中平均株式数

29年3月期	63,170,560 株	28年3月期	67,257,606 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(東洋製罐グループホールディングス株式会社との経営統合について)	P. 18
(公正取引委員会による北海製罐株式会社への立入検査について)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調となりました。また、個人消費につきましても雇用や所得環境の着実な改善を背景に、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるなど、底堅く推移する結果となりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、西日本地区における夏場の猛暑等により、ミネラルウォーター等を中心に国内市場全体が押し上げられたため、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

カテゴリー別では、炭酸飲料やスポーツドリンクが前年並みの推移となりましたものの、ミネラルウォーターや緑茶・麦茶等の茶系飲料が前年を大幅に上回る結果となりました。

また、コーヒー飲料につきましては、通常缶がコンビニエンスストアで展開されるカウンターコーヒーの影響等により前年を下回りましたものの、リシール缶（ボトル缶）は無糖系ブラックコーヒーを中心に販売が好調であり、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではサンマをはじめとする一部水産原料の高騰に伴う製品価格の値上げにより販売が減少しましたものの、イワシやサバについては豊漁により販売が堅調でありましたため、結果としては前年並みに推移いたしました。

また、農産缶詰につきましても8月以降に発生した相次ぐ台風により、農産原料の確保に影響はありましたものの、輸入原料を中心とした増産対応等により前年並みに推移する結果となりました。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

###### ①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーがカウンターコーヒーの普及拡大や一部お客様のアルミ缶化の影響等を受けましたものの、当社グループの主要なおお客様において販売が好調でありましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を上回る結果となりました。

一方、食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰では、8月に発生した台風被害により北海道地区の主力のスイートコーン缶が大幅に減少したこと等により、前年を下回る結果となりました。また、水産缶詰では、サバ等の販売が堅調でありましたものの、その他の水産原料につきましては、原料の不足による製品価格の値上げ等の影響により減産となり、前年を下回りましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

###### ②その他

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品が好調であり、また、燃料ボンベ缶の受注拡大や工業用品、塗料等の一般缶につきましても順調に推移したため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、ギフト関連商品市場が低迷する等、市場環境が厳しいものの、新規商品の受注や既存製品の販売が堅調に推移いたしましたため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響等により、前年を下回る結果となりました。しかしながら、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより前年を大きく上回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少しましたものの、当社グループにおいて新規開発したスクイズ機能ボトル（くびれプッシュボトル）の販売が好調に推移しましたため、食品用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用や農薬・園芸品用の販売が減少しましたものの、日用品用やヘルスケア用の新商品の受注等により前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましては新工場が稼働を開始したものの、お客様による販売が減少したことにより受注が前年を下回りましたため、一般成形品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は42,892百万円（前年度比1.4%増）となり、営業利益は2,794百万円（前年度比27.5%増）となりました。

〔充填事業〕

（缶製品）

缶製品につきましては、コーヒー飲料では、リシール缶（ボトル缶）は新ラインの稼働もあり好調に推移したものの、通常缶はカウンターコーヒーの普及拡大の影響により販売が減少したため前年を下回り、また、炭酸飲料につきましても、ラインを撤去した影響により前年を大きく下回る販売となりましたため、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

（ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、西日本地区を中心とした夏場の猛暑によりミネラルウォーター等が順調に推移しましたものの、大型・小型兼用ラインにおいて小型ペットボトル製品を優先して製造したことにより、前年を下回る販売となりました。アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品は、夏場の好天等により販売が好調に推移し、また、お客様の新製品の受注もありましたため前年を大幅に上回り、ペットボトル製品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は70,703百万円（前年度比3.5%増）となり、営業利益は5,679百万円（前年度比69.1%増）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備やリチウム電池製造設備の受注等がありましたが、大型案件の受注等が減少した影響により機械製作事業全体の売上高は2,897百万円（前年度比11.9%減）となり、営業利益は174百万円（前年度比53.2%減）となりました。

〔その他〕

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカカン・インドネシア）では、主要なお客様の新規商品を獲得するなど積極的な営業活動を進めましたが、一部のお客様による内製化の影響等により前年を下回る販売となりました。また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム）は、同国の雨季の長期化による天候不順等が影響したため、前年を下回る販売となりました。

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、お客様の新製品受注や新たなお客様との取引開始により、前年を上回る販売となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は5,582百万円（前年度比7.5%減）となり、営業損失は110百万円（前年度は営業損失232百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は122,075百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は7,507百万円（前年度比63.5%増）、経常利益は8,732百万円（前年度比52.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,987百万円（前年度比47.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,781百万円（前連結会計年度末は42,728百万円）となり1,947百万円の減少となりました。これは「その他」に含まれております短期貸付金の増加（99百万円から607百万円へ507百万円の増）、現金及び預金の増加（2,155百万円から2,325百万円へ170百万円の増）のほか、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加（26,386百万円から26,473百万円へ87百万円の増）したものの、「その他」に含まれております未収入金が減少（4,202百万円から1,522百万円へ2,679百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は86,352百万円（前連結会計年度末は89,373百万円）となり3,020百万円の減少となりました。これは有形固定資産の減少（62,553百万円から61,431百万円へ1,122百万円の減）、投資有価証券の減少（22,478百万円から21,448百万円へ1,030百万円の減）及び長期貸付金が減少（757百万円から183百万円へ573百万円の減）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は42,861百万円（前連結会計年度末は40,123百万円）となり2,737百万円の増加となりました。これは「その他」に含まれております未払金の減少（3,461百万円から2,930百万円へ530百万円の減）のほか、支払手形及び買掛金が減少（18,245百万円から17,766百万円へ478百万円の減）したものの、短期借入金の増加（11,623百万円から14,568百万円へ2,945百万円の増）及び「その他」に含まれております設備関係未払金が増加（1,116百万円から2,347百万円へ1,231百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は33,204百万円（前連結会計年度末は42,381百万円）となり9,176百万円の減少となりました。これはリース債務の増加（648百万円から1,221百万円へ573百万円の増）及び繰延税金負債が増加（841百万円から1,233百万円へ392百万円の増）したものの、長期借入金が減少（37,175百万円から26,768百万円へ10,406百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は51,068百万円（前連結会計年度末は49,597百万円）となり1,471百万円の増加となりました。これは非支配株主持分の減少（4,001百万円から1,633百万円へ2,367百万円の減）及び自己株式が増加（△29百万円から△1,954百万円へ1,924百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,987百万円の計上が主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで13,714百万円の増加（前年同期は12,953百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで1,002百万円の減少（前年同期は12,089百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで12,543百万円の減少（前年同期は305百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,059百万円（前年同期は5,867百万円）、減価償却費6,336百万円（前年同期は6,030百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社日本キャンパック及び株式会社西日本キャンパックのリシール缶（ボトル缶）充填ライン導入、北海製罐株式会社の各種飲料用空缶製造設備の更新拡充及び東都成型株式会社における一般成形品製造設備の増設等に伴う有形固定資産の取得による支出3,956百万円（前年同期は11,420百万円）、関係会社株式の売却による収入1,789百万円、投資有価証券の売却による収入1,586百万円が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出25,039百万円（前年同期は61,632百万円）、長期及び短期借入れによる収入17,600百万円（前年同期は59,127百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,278百万円、自己株式の取得による支出1,925百万円（前年同期は1百万円）、リース債務の返済による支出496百万円（前年同期は488百万円）、提出会社による配当金の支払額481百万円が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、170百万円増加し、当連結会計年度末は2,325百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

来期のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な政情不安等により景気の先行きは不透明感が増すものと思われ、また、当社グループを取り巻く今後の環境につきましては、為替の変動及び原材料価格、エネルギーコストの高騰並びに競合他社との厳しい競争が続くものと思われま。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高123,500百万円、営業利益5,500百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155	2,325
受取手形及び売掛金	23,752	23,634
電子記録債権	2,633	2,838
商品及び製品	4,117	3,815
仕掛品	2,013	2,295
原材料及び貯蔵品	2,564	2,600
繰延税金資産	683	656
その他	4,828	2,643
貸倒引当金	△20	△29
流動資産合計	42,728	40,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,006	65,345
減価償却累計額	△41,448	△42,732
建物及び構築物（純額）	23,558	22,613
機械装置及び運搬具	139,184	135,737
減価償却累計額	△120,436	△116,812
機械装置及び運搬具（純額）	18,748	18,924
土地	16,072	15,903
リース資産	4,557	4,913
減価償却累計額	△1,961	△2,057
リース資産（純額）	2,596	2,855
建設仮勘定	1,050	584
その他	9,718	9,503
減価償却累計額	△9,190	△8,953
その他（純額）	527	549
有形固定資産合計	62,553	61,431
無形固定資産	1,177	983
投資その他の資産		
投資有価証券	22,478	21,448
長期貸付金	757	183
繰延税金資産	21	9
退職給付に係る資産	522	436
その他	2,130	2,043
貸倒引当金	△267	△183
投資その他の資産合計	25,641	23,937
固定資産合計	89,373	86,352
資産合計	132,101	127,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,245	17,766
短期借入金	11,623	14,568
リース債務	579	444
未払法人税等	1,606	1,990
賞与引当金	832	898
その他	7,236	7,193
流動負債合計	40,123	42,861
固定負債		
長期借入金	37,175	26,768
リース債務	648	1,221
繰延税金負債	841	1,233
退職給付に係る負債	3,025	3,067
その他	690	913
固定負債合計	42,381	33,204
負債合計	82,504	76,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,744	11,070
利益剰余金	19,847	24,352
自己株式	△29	△1,954
株主資本合計	41,649	44,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,008	5,679
繰延ヘッジ損益	△69	11
為替換算調整勘定	108	67
退職給付に係る調整累計額	△1,100	△878
その他の包括利益累計額合計	3,946	4,879
非支配株主持分	4,001	1,633
純資産合計	49,597	51,068
負債純資産合計	132,101	127,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	119,923	122,075
売上原価	102,559	101,169
売上総利益	17,364	20,906
販売費及び一般管理費	12,771	13,398
営業利益	4,593	7,507
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	284	286
持分法による投資利益	699	805
受取賃貸料	122	119
受取保険金	534	308
その他	189	259
営業外収益合計	1,846	1,804
営業外費用		
支払利息	451	333
賃貸費用	64	65
弔慰金	125	115
その他	64	65
営業外費用合計	706	579
経常利益	5,732	8,732
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	-	465
関係会社株式売却益	-	357
受取補償金	1,961	-
その他	-	22
特別利益合計	1,964	853
特別損失		
固定資産売却損	7	42
固定資産除却損	455	433
減損損失	1,174	754
投資有価証券評価損	165	41
経営統合関連費用	-	254
その他	27	-
特別損失合計	1,830	1,526
税金等調整前当期純利益	5,867	8,059
法人税、住民税及び事業税	1,785	2,695
法人税等調整額	248	101
法人税等合計	2,033	2,796
当期純利益	3,833	5,262
非支配株主に帰属する当期純利益	448	275
親会社株主に帰属する当期純利益	3,384	4,987

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,833	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	570
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	△579	△75
退職給付に係る調整額	△613	177
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	226
その他の包括利益合計	△646	901
包括利益	3,186	6,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,913	5,920
非支配株主に係る包括利益	273	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,750	16,887	△27	38,696
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			3,384		3,384
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
連結範囲の変動			79		79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△5	2,960	△1	2,952
当期末残高	11,086	10,744	19,847	△29	41,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,429	△6	516	△529	4,410	3,905	47,012
当期変動額							
剰余金の配当					-		△504
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,384
自己株式の取得					-		△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-		-
連結範囲の変動					-		79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	△63	△408	△571	△463	95	△367
当期変動額合計	578	△63	△408	△571	△463	95	2,584
当期末残高	5,008	△69	108	△1,100	3,946	4,001	49,597

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,744	19,847	△29	41,649
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△1,925	△1,925
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		325			325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	325	4,505	△1,924	2,906
当期末残高	11,086	11,070	24,352	△1,954	44,555

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,008	△69	108	△1,100	3,946	4,001	49,597
当期変動額							
剰余金の配当					-		△481
親会社株主に帰属する当期純利益					-		4,987
自己株式の取得					-		△1,925
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-		1
連結範囲の変動					-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670	81	△41	222	932	△2,367	△1,434
当期変動額合計	670	81	△41	222	932	△2,367	1,471
当期末残高	5,679	11	67	△878	4,879	1,633	51,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,867	8,059
減価償却費	6,030	6,336
減損損失	1,174	754
のれん償却額	154	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	147	319
受取利息及び受取配当金	△301	△311
支払利息	451	333
持分法による投資損益 (△は益)	△699	△805
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△465
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	41
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△357
有形固定資産除売却損益 (△は益)	459	468
売上債権の増減額 (△は増加)	2,235	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641	△19
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,154	2,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,536	△470
その他の負債の増減額 (△は減少)	△225	△252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	392	△329
その他	△8	20
小計	12,871	15,938
利息及び配当金の受取額	514	604
利息の支払額	△452	△333
法人税等の支払額	△412	△2,519
法人税等の還付額	432	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,953	13,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,420	△3,956
有形固定資産の売却による収入	25	30
投資有価証券の取得による支出	△222	△1
投資有価証券の売却による収入	-	1,586
関係会社株式の売却による収入	-	1,789
関係会社出資金の払込による支出	△30	-
長期前払費用の取得による支出	△59	△3
貸付けによる支出	△39	△5
貸付金の回収による収入	91	71
その他	△434	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,089	△1,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	48,345	13,800
短期借入金の返済による支出	△51,414	△14,215
長期借入れによる収入	10,781	3,800
長期借入金の返済による支出	△10,218	△10,824
リース債務の返済による支出	△488	△496
セール・アンド・リースバックによる収入	3,997	86
自己株式の取得による支出	△1	△1,925
配当金の支払額	△504	△481
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△184	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	△12,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,137	170
現金及び現金同等物の期首残高	930	2,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,155	2,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,296	68,304	3,286	113,886	6,037	119,923	—	119,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,236	0	3,552	8,789	1,444	10,234	△10,234	—
計	47,533	68,304	6,839	122,676	7,481	130,158	△10,234	119,923
セグメント利益又は損失(△)	2,192	3,358	371	5,922	△232	5,690	△1,097	4,593
セグメント資産	52,575	52,853	4,420	109,850	11,485	121,336	10,765	132,101
その他の項目								
減価償却費	1,958	2,918	67	4,944	1,009	5,953	39	5,993
のれん償却額	—	—	—	—	154	154	—	154
減損損失	800	262	—	1,063	133	1,197	△22	1,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,187	3,837	24	6,049	1,648	7,698	29	7,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,097百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,765百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産85,923百万円及びセグメント間取引消去△75,157百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額39百万円には、未実現利益の調整額△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費124百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△22百万円は、未実現利益の調整額△22百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円には、未実現利益の調整額等△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額50百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,892	70,703	2,897	116,493	5,582	122,075	—	122,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,238	—	1,911	7,149	1,470	8,620	△8,620	—
計	48,130	70,703	4,808	123,642	7,053	130,695	△8,620	122,075
セグメント利益又は損失(△)	2,794	5,679	174	8,648	△110	8,537	△1,030	7,507
セグメント資産	52,023	51,094	3,772	106,889	9,694	116,584	10,549	127,134
その他の項目								
減価償却費	2,150	3,108	67	5,325	933	6,258	32	6,291
のれん償却額	—	—	—	—	63	63	—	63
減損損失	186	—	—	186	577	764	△9	754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,244	3,730	65	6,040	252	6,293	△50	6,242

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,030百万円には、セグメント間取引消去245百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,549百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産80,414百万円及びセグメント間取引消去△69,865百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額32百万円には、未実現利益の調整額△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費109百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△9百万円は、未実現利益の調整額△9百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△50百万円には、未実現利益の調整額等△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額56百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	677.96円	811.03円
1株当たり当期純利益	50.33円	78.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,384	4,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,384	4,987
期中平均株式数(千株)	67,257	63,170

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,597	51,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,001	1,633
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,001)	(1,633)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,595	49,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,254	60,953

(重要な後発事象)

当社子会社である北海製罐株式会社は、平成29年3月31日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月29日に訴状を受領しました。訴訟の概要は以下のとおりであります。

(1) 訴訟を提起した者

- ①名称：遠東新世紀股份有限公司
- ②住所：台北市大安區敦化南路二段207號36樓
- ③代表者の氏名：徐 旭東

(2) 訴訟の概要及び請求額

原告である遠東新世紀股份有限公司は、当社子会社である北海製罐株式会社他に対し、原料購入代金等について、共同被告と連帯して支払うよう求めております。

請求額は、996百万円及び遅延損害金の支払いとされております。

(3) 今後の見通し

当社子会社である北海製罐株式会社としては、原告である遠東新世紀股份有限公司の主張は不当であると認識しており、法廷の場において適切に対処していく所存であります。

#### 4. その他

(東洋製罐グループホールディングス株式会社との経営統合について)

当社は昨年、東洋製罐グループホールディングス株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結しております。現在も本経営統合に向け、関係当局と協議を継続しており、確定次第、速やかにお知らせ致します。

(公正取引委員会による北海製罐株式会社への立入検査について)

当社子会社である北海製罐株式会社は、平成29年4月20日に食品用空缶取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社及び北海製罐株式会社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。